

第7章 大学＝地域交流の現状と課題

吉本圭一

7.1. 結果の要約と考察

まず、第2部における分析結果を簡単に紹介し、若干の考察を加えておこう。

- ① 大学＝地域交流は、個人レベル・組織レベルの行動としては現実には多様な形態で存在する。8割の教員が過去1年間に大学外からの協力要請をうけ、ほとんどの教員が協力に対応した経験を持っている。また、組織レベルでは、5割をこす教員が大学全体や各部局を通しての地域開放等の交流活動に参加している。6割以上の教員は、自らの教育研究において地域の人的・物的・経済的なさまざまな資源を活用している。

個人ごとの交流パターンは多様であり、全く地域からの要請がなかったり、それに全く応じていない教員が2割ある一方で、地域の7領域（市町村行政／県・国／企業／教育／保健・医療・福祉／文化・マスコミ／市民団体・ボランティア）中で5領域以上にわたって幅広く交流している教員も15%いる。

また、今後の地域交流について、地域・学外からの要請があった場合には、教育研究機関への対応についての43.1%をはじめ「積極的に応じたい」という回答が多く、「原則として応じたくない」という回答はどの領域でも10%台もしくはそれ以下であった（第1章）。
- ② 教員の専門分野と地域における交流の要請領域との関連は強い。大学＝地域交流は、これまで、工学、農学を中心に研究面での産学協同が発展し注目されてきた。たしかに、この分野では多くの教員が産業界などとの交流をもち、研究費などの資源を活用しているけれども、これらの教員の交流領域はかならずしも広くはない。また、地域交流の窓口としての地域共同研究センターなどは、工学系主体で運営されているけれども、地域社会の幅広いニーズに対応するためには、他の分野からの協力、共同が必要とされるであろう。

また、地域交流は、現実にはそれらの専門分野だけでなされているわけではない。教育学系、社会科学系、保健系の教員が、多数、地域社会の広範な領域に関わる交流をする傾向も見られる。

とくに、これらの専門分野では、研究費面での地域資源の活用事例は少なく、地域交流をする際には「地域貢献」的な、いわばボランティア的な意識を持っている場合も多く、大学の評価・報酬システムに対する問題を訴える回答も多い。これに対して、人文科学系、理学、医学・歯学系では、地域交流は少なく、大学にとっての「地域との交流の必要性」自体を疑問視する教員も多い。理学系では、部局を通しての交流は、大学のオープンキャンパスなど他の部局以上にあるものの、総じて地域社会との交流が少ない（第1、2章）。

- ③ 大学別に見ると、旧帝大系の東北大学と九州大学で地域社会との交流全般に対する関心が低く、産学共同研究面についての関心が大学全体として大きく、また県外との交流が多くなっている。大学の貢献対象とする地理的範囲についても、地域ブロックや全国、国際的な範囲を視野に入れている教員が多い。

これに対して、佐賀大学、山形大学、香川大学では、当該県の地域社会の発展に対して幅広い領域での貢献をより多く行っている。とくに佐賀大学の場合には、大学の組織としての取り組みというよりも、個々の教員レベルで活発な地域交流が見られる。また、調査時点では、香川大学には工学部が置かれていなかったため、産学協同などの面での交流は必ずしも活発ではないが、反面、大学全体としての開放事業や、個人レベルでの市民団体等との交流などが盛んである。

- 高等教育機関の少ない地域にあって、地域社会の幅広い領域における総合的な発展のために、これらの大学において総合大学としての特色がより生かされているし、そうした地域環境のもとでは、国立大学の総合性が期待されているともいえよう。

なお、広島大学、新潟大学は、旧帝大系と佐賀、山形、香川との中間的な傾向が読みとれる。

- こうした大学間での特色の違いには、多様な要因が関連していることが推測される。大学の創設・発展にかかる歴史的な背景による点が大きいのと思われるが、同時に、今回のサンプルの特質も関わっており、地域交流との関わりを大学間の歴史的序列にもとづく一元性において把握することはできない。今回の本サンプルは、国立大学間の序列構造と対応した大学＝地域交流の傾向が明らかになっているが、それはそうした歴史的な背景と産学協同など大学＝地域交流の突破口となっている工学系分野の規模が相関するサンプルとなっている点に留意すべきであろう(第1、2章)。

- ④ 大学の地域的貢献に対する評価としては、自大学の同僚「教員の地域貢献」について、2割強の教員が「あまり貢献していない」「全く貢献していない」と評価している。このように大学全体としての地域貢献の現状については必ずしも高い評価だけではないが、特定の領域については大学の高い貢献度を認めている。交流・貢献の領域としては、経済社会面、とくに産官学協同に偏っているが、今後は社会人の再教育や教育・文化面を含めた広い範囲の貢献を期待する教員が多い。

経済社会領域での貢献度の自己評価が高いのは九州大学であり、文化的領域で貢献度が高いと自己評価しているのは、東北大学、広島大学、佐賀大学である。

- 大学全体としての地域貢献度には、大学間の差異が大きいが、これについては、とくに大学の所在地域の特性を考慮して解釈する必要がある。すなわち、一方で大規模大学を擁する地域社会は、それなりに人口や産業集積等でみた地域社会の規模が大きく、大学の研究を生かす上で適切な条件を持っており、大学教員の貢献可能な範囲も大きいとみることができる。他方、地域社会の規模が小さく、発展への牽引役を大企業等の他の機関・組織に期待できない場合には、大学の専門性が地域社会の発展に不可欠とされ、交流が密になる傾向がある。すなわち、本研究は、地

域交流の規定要因を特定の仮説に結びつけて一般化するまでにはいたっていないけれども、地域交流における、これまでの現実と教員の期待についての大学間の多様性を明らかにすることができた（第3章）。

- ⑤ これからの国立大学と地域社会とのあり方について、教育研究などの面で、地域との関わりを強めていくべきか、大学独自の考え方で進めていくべきか、たずねてみると、人材養成や教育・研究ミッションに関わる領域では、地域性を高める方向を支持する教員は少ない。しかし同時に、営利企業との交流を拒否したり、地域交流に関わることで本来の教育研究へのエネルギーが損なわれるという懸念に賛同する教員も少ない。むしろ、人材養成や教育研究の目的、方向性については、大学独自の立場で学問の普遍性を追求することを期待するとともに、教育の方法として、あるいは研究充実の手段として、教員の地域交流、地域との人的交流に肯定的な意見が多くあった。

とくに、旧帝大系や、工学系、産学協同型の地域交流を進めてきた教員の場合、教育研究ミッションにおける普遍主義が強く、地域交流を手段として捉える傾向が強く、これに対して、地方国立大学、社会科学系、地域との幅広い交流を進めてきた教員においては、地域との交流を手段として捉えるよりも、むしろそれを通して新たな学問の形成や人材の養成ができると考えている教員が多い（第4章）。

- ⑥ 国立大学の地域交流について、教員は原則的に、教育研究の方法的な改善のために地域を活用し、また大学全体として幅広く地域貢献をしていくことに積極的な考え方をもっている。しかし、具体的な大学＝地域連携の施策に対する賛否をたずねてみると、項目によって意見が大きく分かれていることがわかる。全体的な傾向として、「地域住民のための入学優先枠」「地域代表の大学運営参加」などについては否定的である反面、「インターンシップ」「県・市の資金受け入れ」などについては肯定的である。

より今日的な争点である国立大学の設置形態についても、大きく意見が分かれている。傾向としては、旧帝大系の教員ほど、また工学・医学・保健学系の教員ほど設置形態変更への賛成意見が多く、逆に地方国立大学、人文・社会・教育・理学、農学系の教員では現状を維持すべきであるという意見が多い。また、設置形態変更の意見をもつ教員は、「高度な先端的研究の推進」を重要な観点としてあげており、設置形態維持の意見をもつ教員は「資金の得にくい研究の推進」や「地域における教育機会の提供」をあげている。こうした意見の多様性は、同じ部局内にもあり、また同じ観点を重視しながら異なる方向性の意見をもつ教員がいるなど、意見が分らないし分裂しつつある状況が明らかになった。

特に自由回答において、大学の所在地域の特性、専門分野、大学のミッションについての考え方などとの関連で地域交流への大学の関わりが多様であり得ること、それゆえ設置形態についての議論も慎重を要することなどが指摘されている（第5、6章）。

7.2. 大学教員の地域への関わり方の類型と大学＝地域交流をめぐる政策的検討をめぐって

① 大学教員の地域との関わり方が多様であり、地域交流が大学改革・大学評価の一つの柱として重視されている今日、大学の教育研究ミッションとの関わりで、教員の間にも実に多様な立場、意見があることが確認された。本研究の結果を要約する意味で、以下に大学教員の地域への関わり方のタイポロジーを設定し、それを用いた分析結果を若干紹介しよう。

大学と地域との交流は個々の教員レベルと大学の組織レベルで自覚的に行われており、教育機会の提供や人材養成などの面での貢献も含めた、大学全体としての地域交流・地域貢献は、大学教員自身と地域社会の双方からの評価にさらされている。その大学全体としての地域交流への関わり方を左右しているのは、大学としての「地域交流」をめぐるミッションの確立の度合いである。そして、そのミッションは、学長などのリーダーシップに関わると同時に、その前提として教員の間にも支配的な立場や意見にも依存していると考えられる。

そこで、ここでは大学教員の地域社会への関わり方を4類型にまとめることにした。すなわち、(1)「大学においては地域交流の必要性がない」という立場の教員、(2)「地域交流には教育研究上のメリットがない」と感じる教員、(3)「地域交流を通して教育研究にメリットがあるがそれが今後の教育研究のあり方まで変えるようなものではない」と考える教員、(4)「地域交流を通してこれからの教育研究が発展・飛躍する」と期待する教員の4つのタイプがそれである。その大学別、専門分野別の分布をみたものが、表7-1である。

② まず、第一の分類基準として、「地域交流の必要性認識の有無」をとりだすことができる。大学教員が、地域社会の側にあるニーズを理解し、それにもとづく協力の要請をうけたばあい（8割の教員がそうした要請を受けている）には、多数が要請に応じている。これに対して、いま生じつつある新たな「大学＝地域交流課題」は、大学自体が主体的・積極的に地域交流にかかわっている必要があるのではないか、という交流の双方向性への認識と関わっている。

調査結果によれば、地域交流の障害として「大学側に地域と交流する必要性がない」と回答した教員は22.4%をしめる。これらの教員にとっては昨今の地域交流に向けての大学の動きは理解しがたい、教育研究をスポイルする可能性をもつ危険な兆候と見えるのかもしれない。こうした教員は人文科学系、理学系、医学系、そして工学系の専門分野が多い。大学別では東北大学、九州大学といった旧帝大系および新潟大学で多く、山形大学、佐賀大学など小規模の大学で少ない。

③ 第2の基準は、「地域交流へのインセンティブ」である。大学教員は第1の基準において、一般的な「地域交流の必要性」を感じていても、それが自分の教育（就職指導などを含めて）や研究においてなにがしかの具体的メリットをもたないのであれば、積極的に地域交流を進めようと

はしないだろう。もちろん、経済的報酬の有無もあるだろうが、それは、ほとんどの教員にとって十分なインセンティブとなりうるほどのものではない。さらに、地域への貢献に意義を感じる「奉仕的精神」も確かにインセンティブにはなりうる。しかし、それだけで地域交流を行うとすれば、あくまでも「余技」としての活動となり、交流への積極的関与の姿勢を引き出すには十分でない。

調査対象教員のうち 7.2%が、地域交流に際して「教育」「研究」「就職指導」のどの項目においても、インセンティブを感じていない。

これらの教員は、専門分野別には医学系で 11.1%と多く、教育学系、農学系、保健系ではごく例外的である。大学別では、東北大学の 9.2%、広島大学の 7.8%などが多い。

表7-1 地域交流への関わり方—大学別—

	A. 大学には地域交流の必要なし ¹⁾	B. 教育・研究面での地域交流へのインセンティブなし ²⁾	C. 地域交流を通して教育・研究の重要性なし ³⁾	D. 地域交流を通して教育・研究の重要性あり ³⁾	計	
					対象数	
合計	22.4	7.2	62.9	7.5	100.0	2,572
大学別						
東北	27.1	9.2	60.8	2.9	100.0	663
山形	16.8	7.5	66.0	9.7	100.0	268
新潟	23.0	5.7	61.9	9.4	100.0	318
広島	19.2	7.8	62.9	10.1	100.0	447
香川	20.4	3.5	61.9	14.2	100.0	113
九州	23.3	6.3	63.6	6.8	100.0	601
*** 佐賀	17.3	4.9	67.3	10.5	100.0	162
専門分野別						
人文科学系	24.9	7.4	60.7	7.0	100.0	229
社会科学系	14.8	6.6	67.7	10.9	100.0	229
教育学系	13.1	1.5	66.4	19.0	100.0	137
理学系	28.9	8.3	57.2	5.6	100.0	432
工学系	23.3	6.4	63.9	6.4	100.0	623
農学系	16.7	3.0	72.9	7.4	100.0	269
医学等系	24.2	11.1	58.7	5.9	100.0	557
*** 保健系	11.8	4.4	70.6	13.2	100.0	68

*** p<.001

注 1)地域交流に関する大学側の障害として「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」という設問に「そう思う」と回答した教員(無回答をのぞく)(当該項目の分析の詳細は第1部第2章を参照)

2)左欄A. に該当しない教員の中で、地域交流の意味について「自分の研究により刺激がある」「学生の教育や指導面での効果大きい」「学生の就職市場を開拓できる」のいずれにも「そう思わない」または「あてはまらない」と回答した教員(無回答をのぞく)(当該項目の分析の詳細は第1部第2章を参照)

3)C. D. 欄は、左欄A. B. に該当しない教員の中で、国立大学のあり方について「地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」「地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」「地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」の項目のいずれにも「賛成」と答えていないか、いずれかに「賛成」と答えたかによって分類されている(無回答をのぞく)(当該項目の分析の詳細は第1部第4章を参照)

- ④ 第3の基準は「地域交流を通しての教育研究の発展」である。「地域交流の必要性」と「インセンティブ」を感じていても、「地域交流を通して教育研究ミッションが充実」すると考えるかどうかによって、大学教員の地域交流への関わり方は違ってくる。

7.5%の教員は、国立大学のあり方について、「地域の必要に応じる人材養成」「地域との交流を通しての教育の充実」「地域との交流を通しての研究の発展」のいずれかの面で肯定的な意見を持っている。いいかえれば、「地域交流を通して大学の教育研究のあり方が変わってくる」という感触を持った、地域交流への潜在的に強力な動機づけをもつ教員であることが読みとれる。

このタイプの教員は、専門分野別には、地域との産学交流が頻繁である工学系の分野よりも、むしろ教育学系の19.0%をはじめ、社会科学系、保健系の分野が多い。また、大学別には、香川大学で14.2%の教員がそう感じているのに対して、東北大学では2.9%にとどまっている。

⑤ 大学が、地域社会の幅広いニーズに応えていくためには、地域との交流の突破口、先兵としての工学系、農学系教員の活動がきわめて重要である。こうした活動は校費以外の研究資金獲得の必要性が増大するのに対応して進展するはずであり、技術立国としての我が国の戦略的な投資対象として、まさしく大学＝地域交流が急速に発展している領域である。そして、大学＝地域交流の「窓口」はこうした分野を中心に設置されている。しかしながら、これらの専門分野においては、地域交流による産業面での地域への波及効果は大きいとしても、大学内部に対しては、大学全体としての地域交流の展開へと発展していくような教育研究上の理念をそなえてはいない。

大学本来の教育研究ニーズにもとづいて地域社会との幅広い交流が展開されるためには、それらの専門分野だけではなく、むしろ社会科学系、教育学系、保健系などの分野での地域交流が活発になり、両者が相乗的に大学全体としての地域交流を活性化していくことが求められる。また、そうした可能性を有するところに総合大学としての国立大学の利点があるはずである。

しかし、後者の専門分野では、研究資金の獲得は地域交流への明確なインセンティブとはなりがたい。このことは、大学における評価・報酬システムが変わらなければ、これらの分野の教員は同僚の冷たい視線の中で交流を進めざるを得ないことを意味している。

地域交流をめぐる政策的な検討を行うにあたっては、大学の教育研究と地域交流の理念、およびそれぞれの大学における地域交流の牽引役となる窓口組織やその組織化のあり方などについて、こうした教員の交流への意識や実態をふまえた検討が重要であろう。